

外為マンスリーレビュー

2018/09/03

夏季休暇シーズン明けで主要通貨に動きが出るか

通貨ペア	基調		ページ数
ドル/円	➡	金融政策に関心向かえば 予想レンジ: 109.000~114.000円	2-3
ユーロ/円	➡	イタリア議会やユーロ圏景況感に注目 予想レンジ: 125.000~131.500円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



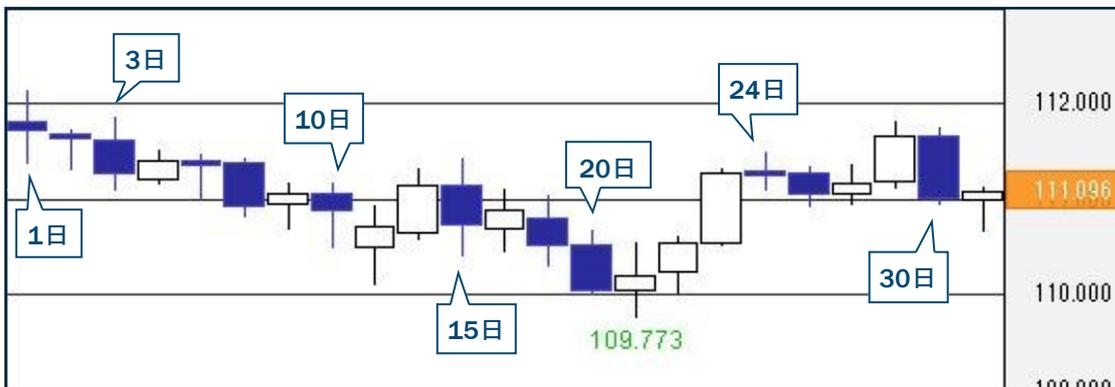
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

USD/JPY

ドル/円 8月の推移

8月のドル/円相場は109.773～112.148円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.7%の小幅な下落(ドル安・円高)となった。トルコ・ショックや米中貿易戦争激化への懸念から前半はじり安基調となり、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げが「気に入らない」と述べた翌日の21日には一時110円台を割り込んだ。ただ、リスク回避局面で円と同様にドルが買われた影響などもあって下げ渋ると、下旬にかけて111円台後半まで一時値を戻すなど、方向感なく狭いレンジで推移した。なお、8月の値幅は2.37円ほどにとどまり、今年最も小さかった。



四本値	
OPEN	111.815
HIGH	112.148
LOW	109.773
CLOSE	111.096

1日	米7月ADP全国雇用者数は21.9万人増と予想(18.6万人増)を上回り、5カ月ぶりの高水準を記録。一方、米7月ISM製造業景況指数は58.1と予想(59.4)に届かなかった。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)は市場の予想通りに政策金利を1.75-2.00%に据え置く事を決定。声明では経済活動が「力強いペースで拡大」として景気判断を上方修正し「さらなる段階的な利上げが必要」として9月の利上げを示唆。ただ、その他の内容は6月声明をほぼ維持する新味に乏しい声明であった。「米政府が2000億ドルの中国からの輸入品への関税を当初の10%から25%に引き上げる計画をきょうにも発表する」との観測報道も相まって、FOMC後はドル売り・円買いが優勢となった。
3日	中国当局が、為替フォワード取引の準備金率の引上げを発表。人民元の対ドル相場が下げ幅を縮小する中、ドルは対円でも下落。米7月雇用統計は、非農業部門雇用者数が15.7万人増と予想(19.3万人増)を下回った一方、失業率は3.9%と予想どおりに前回(4.0%)から低下した。また、平均時給は前月比+0.3%、前年比+2.7%と予想通りの結果であった。
10日	米7月消費者物価指数は、前月比+0.2%、前年比+2.9%といずれも予想通りの伸びとなった。ただ、食品とエネルギーを除いたコア指数が前年比+2.4%と予想(+2.3%)を上回った事からドルがやや買われた。しかし、トランプ米大統領が「トルコ製の鉄鋼とアルミニウムに対する関税率を倍に引き上げることを承認」と明かすとリスク回避の円買いが強まった。
15日	米7月小売売上高は前月比+0.5%、除自動車前月比+0.6%と市場予想(+0.1%、+0.3%)を上回った。また、米8月NY連銀製造業景況指数も25.6と市場予想(20.0)を上回った。ただ、オフショア人民元をはじめ、南アフリカランドやメキシコペソなどの新興国通貨が売り込まれる中、ドル高を上回る円高が進行。しかし、カタールがトルコに150億ドルの直接投資を約束したとの報道を受けてトルコリラ/円が急騰すると、新興国リスクに対する警戒感が緩みドル/円もやや持ち直した。
20日	一部通信社が「トランプ米大統領は自身が指名したパウエルFRB議長について、低金利政策をとると見込んでいたが逆に金利を引き上げていると、資金集めのイベントで不満を漏らした」とイベント出席者の話として報じた。続いて別の通信社が、トランプ米大統領はパウエルFRB議長が利上げを継続する方針である事について「気に入らない」と述べたと報じるとドル売りが加速。ドル/円は110.02円前後まで下値を切り下げた。
24日	パウエル米FRB議長がジャクソンホール・シンポジウムで講演。「インフレが2%超に加速する明確な兆候はない」と述べて緩やかなペースでの利上げが適切との見解を示した。発言に新味はなかったがポジション調整的なドル売りを誘発した。
30日	米7月個人消費支出価格指数(PCEデフレーター)は、FRBが注目するコア指数が前年比+2.0%と予想通りに前回(+1.9%)から加速。ただ、その後は、アルゼンチンペソやトルコリラなどの新興国通貨が大きく下落した事や、一部通信社が「トランプ米大統領が来週にも2000億ドル相当の中国製品に対する追加関税を発動する考えを示した」と報じた事でリスク回避の円買いが優勢となった。

USD/JPY

米2年債利回り

OPEN	2.6614%
HIGH	2.6816%
LOW	2.5829%
CLOSE	2.6269%

米10年債利回り

OPEN	2.9542%
HIGH	3.0139%
LOW	2.8063%
CLOSE	2.8604%

日経平均

OPEN	22642.18
HIGH	23032.17
LOW	21851.32
CLOSE	22865.15

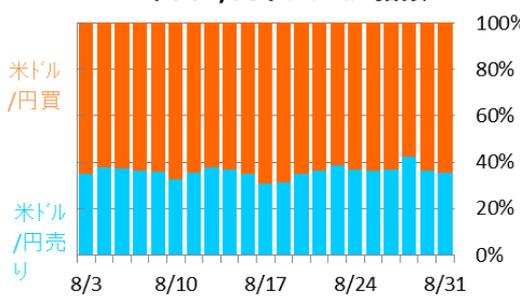
NYダウ平均

OPEN	25461.63
HIGH	26167.94
LOW	24965.77
CLOSE	25964.82

8月のポジション動向

9月の日・米注目イベント

米ドル/円ポジション指数



- ・8月米ISM製造業景況指数(4日)
- ・7月米貿易収支(5日)
- ・8月米ADP全国雇用者数(6日)
- ・8月米ISM非製造業景況指数(6日)
- ・8月米雇用統計(7日)
- ・4-6月期日本GDP・二次速報(10日)
- ・7月日本国際収支(10日)
- ・米ページブック(12日)
- ・8月米消費者物価指数(13日)
- ・8月米小売売上高(14日)
- ・8月米鉱工業生産(14日)
- ・日銀金融政策決定会合(18-19日)
- ・8月米住宅着工件数(19日)
- ・自民党総裁選(20日)
- ・8月日本消費者物価指数(21日)
- ・米FOMC(25-26日)
- ・8月米耐久財受注(27日)
- ・4-6月期米GDP・確報値(27日)
- ・8月米コアPCEデフレーター(28日)

9月の見通し

経済指標カレンダー(外部リンク)

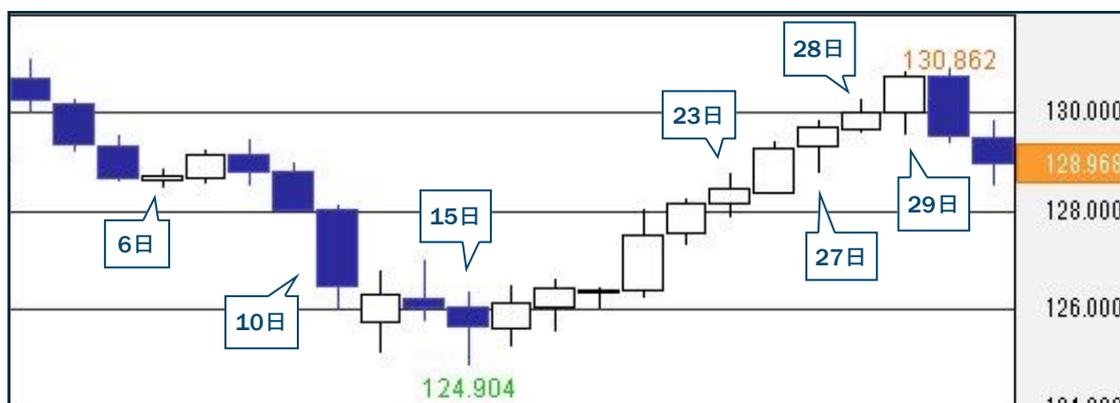
日銀の黒田総裁は1日付けの新聞紙面で「結構長い期間にわたり、(金利を)上げるという考えはない」と発言。7月末に行った政策の一部修正についても、金融政策を正常化させる「布石」ではないと強調した。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は8月の連邦公開市場委員会(FOMC)で「さらなる段階的な利上げが必要」との見解を示し、9月26日には政策金利であるFF金利の誘導レンジを2.00-2.25%に引き上げる公算が大きい。利上げは織り込み済みとの見方には同意するが、織り込み済みだからといって、2%以上の金利差が付く円を対ドルで買う理由にはなりにくいとする。その他、貿易戦争懸念や新興国不安などにも引き続き目配りが必要だが、7-8月の相場展開から見ても、これらはドル/円相場の決め手にはなりにくいだろう。そのほか、9月相場では、自民党総裁選にも注目したい。安倍総裁三選となれば、アベノミクスの継続期待と絡めて日米の金融政策スタンスの違いに市場の関心が向かう可能性もありそうだ。そうなれば年初来高値(113.39円前後)を覗く展開となってもおかしくないだろう。(神田)

(予想レンジ: 109.000-114.000円)

ユーロ/円 8月の推移

EUR/JPY

8月のユーロ/円相場は124.904~131.102円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.4%の下落(ユーロ安・円高)となった。トルコ・ショックの余波や、イタリアの財政懸念によってユーロ売りが先行。15日には5月下旬以来約2カ月半ぶりの安値となる124.90円台まで売り込まれた。しかしその後は、トルコやイタリアに対する過度な不安が後退する中でV字回復を見せ、29日には月初に付けた高値に迫る130.80円台まで買い戻された。30日、31日と月末にかけて反落したものの、上旬と下旬で相場展開がここまで見事に逆転するケースは珍しいと言えるだろう。夏季休暇期間中の薄商いの中で一方向に値が振れやすかったと考えられる。



四本値

OPEN	130.696
HIGH	131.102
LOW	124.904
CLOSE	128.968

6日	ディマイオ伊副首相が「欧州連合(EU)の財政規則は、イタリアが国民のためのプログラムを実施するのを妨げる口実にはならない」と発言した事や、独6月製造業受注が前月比-4.0%と予想(-0.5%)以上の落ち込みとなった事がユーロの重しとなった。ただ、ユーロ/円はドル/円の上昇に支えられて128.50円台で下げ渋った。
10日	英紙が、欧州中央銀行(ECB)が欧州の銀行のトルコ向け債権に対する懸念を強めていると報じた事を受けてユーロ売りが活発化。なお、報道によると、トルコで積極的に事業を展開しているスペインのBBVA、イタリアのユニクレディト、フランスのBNPパリバを特に注視しているという。
15日	米7月小売売上高などの好結果を受けてドル高・ユーロ安に振れた事や、オフショア人民元をはじめ、南アフリカランドやメキシコペソなどの新興国通貨が売り込まれる中、リスク回避の円買いが強まった事から、ユーロ/円は124.90円台に下落して5月29日以来の安値を付けた。
23日	独8月製造業PMIは56.1と予想(56.5)を下回り、前回(56.9)から低下。また、ユーロ圏8月製造業PMIも54.6にとどまり、予想(55.2)および前回(55.1)を下回ったが、ユーロ/円はドル/円につれ高したため、これらに対する反応は見られなかった。ただ、ディマイオ伊副首相が、EU拠出金の停止に言及すると上げ幅を縮小した。なお、ディマイオ副首相はシチリア島で勾留されている難民をEU加盟国が受け入れなければ、自身が党首を務める「五つ星運動」が来年のEU拠出金の支出停止に賛成するとの考えを示した。
27日	独8月Ifo企業景況感指数は103.8と、市場予想(101.8)及び前回(101.7)を上回った。トルコリラ下落の影響で弱含んでいたユーロ/円は、Ifo企業景況感指数の好結果を受けてこの日の安値圏から反発。その後、米国とメキシコが、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の2国間協議で合意した事を受けて米国株が上昇する中、続伸した。
28日	トリア伊財務相が「イタリア政府は財政赤字が対国内総生産(GDP)比でEU基準の3%を超える計画は無い」と述べた事を受けてユーロが上昇した。なお、これより前にディマイオ副首相は「経済成長の促進を目的とした投資や改革が行なわれれば、財政赤字が対GDP比で欧州連合(EU)基準の3%を超える可能性も」との見解を示していた。
29日	イタリア政府がECBに新たな債券購入プログラムを認めるよう要請すると一部の報道で売られていたユーロは、ディマイオ副首相がこの報道を否定すると買い戻された。

EUR/JPY

日経平均

OPEN	22642.18
HIGH	23032.17
LOW	21851.32
CLOSE	22865.15

独 D A X

OPEN	12826.70
HIGH	12833.11
LOW	12120.65
CLOSE	12364.06

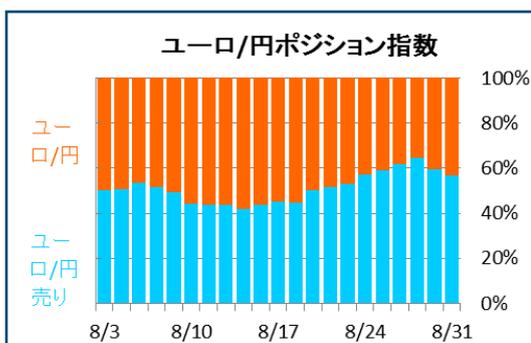
独2年債利回り

OPEN	-0.504%
HIGH	-0.488%
LOW	-0.655%
CLOSE	-0.605%

独10年債利回り

OPEN	0.459%
HIGH	0.491%
LOW	0.287%
CLOSE	0.326%

8月のポジション動向



9月のユーロ圏注目イベント

- ・7月ユーロ圏生産者物価指数(4日)
- ・7月ユーロ圏小売売上高(5日)
- ・7月独鉱工業生産(7日)
- ・7月独貿易収支(7日)
- ・4-6月期ユーロ圏GDP・確報値(7日)
- ・9月独ZEW景気期待指数(11日)
- ・7月ユーロ圏鉱工業生産(12日)
- ・ECB理事会(13日)
- ・7月ユーロ圏貿易収支(14日)
- ・9月独/ユーロ圏製造業PMI(21日)
- ・9月独Ifo景況感指数(24日)
- ・8月独消費者物価指数(27日)
- ・9月独雇用統計(28日)
- ・9月ユーロ圏消費者物価指数(28日)

9月の見通し

[経済指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

9月はユーロ圏の各国で議会が再開するが、中でも注目はイタリア議会の動向だろう。6月に誕生した「五つ星運動」と「同盟」によるポピュリズム(大衆迎合主義)政権は、大幅な財政拡張を含んだ2019年度予算を議会に示し、10月には欧州連合(EU)に予算案を提出する見通しとなっている。その上で、財政赤字の国内総生産(GDP)比を3%以内に抑えるというEUの「財政ルール」には必ずしもこだわらない姿勢を示している。こうした動きを見込んで同国の国債利回りが上昇しており、今後もユーロの重しになる場面がありそうだ。また、米政権が仕掛ける貿易戦争もユーロの重しとなりやすい。ただ、米欧の関税の応酬はユーロ圏の製造業の景況感にまだ大きな影響を及ぼしていない。9月21日に発表される独およびユーロ圏の9月製造業PMIにも注目しておきたい。(神田)

(予想レンジ: 125.000-131.500円)